

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上場会社名 富士重工業株式会社

コード番号 7270

(URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 竹中 恭二

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 荒井 良明

TEL(03)3347 - 2005

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	912,228	1.0	50,161	21.3	46,453	28.6
14年 3月期	921,709	0.2	63,698	12.9	65,015	19.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	18,880	13.6	25.24	24.23	4.1	5.1	5.1
14年 3月期	21,846	27.9	29.37	28.05	4.9	7.3	7.1

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 743,446,910 株 14年 3月期 743,767,868 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年 3月期	9.00	4.50	4.50	6,683	35.7	1.4
14年 3月期	9.00	4.50	4.50	6,693	30.6	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	909,351	467,617	51.4	629.61
14年 3月期	924,962	457,767	49.5	615.49

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 742,528,075 株 14年 3月期 743,747,678 株

期末自己株式数 15年 3月期 3,992,806 株 14年 3月期 2,757,882 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中間期	460,000	14,000	8,500	4.50		
通 期	960,000	37,000	19,000		4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 59銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料7ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別 当期 H15.3.31	期別 前期 H14.3.31	増減	科目	期別 当期 H15.3.31	期別 前期 H14.3.31	増減
[資産の部]				[負債の部]			
流動資産	(395,113)	(404,157)	(9,044)	流動負債	(305,091)	(300,528)	(4,562)
現金及び預金	30,832	15,460	15,371	支払手形	4,697	12,807	8,110
受取手形	3,781	4,776	995	買掛金	157,348	143,734	13,614
売掛金	113,598	127,880	14,281	短期借入金	25,040	23,040	2,000
有価証券	80,314	108,058	27,743	一年内返済長期借入金	1,281	580	700
製品	26,876	34,907	8,031	一年内償還社債	10,000	20,000	10,000
原材料	5,605	4,961	644	一年内償還転換社債	18,774	2,033	16,741
仕掛品	51,591	49,669	1,922	未払金	18,497	15,689	2,808
貯蔵品	1,568	1,694	126	未払費用	40,616	32,929	7,686
前渡金	5,272	597	4,674	未払法人税等	5,457	21,526	16,069
前払費用	1,585	1,478	107	前受金	666	1,819	1,152
繰延税金資産	16,162	11,422	4,740	預り金	984	536	447
未収入金	20,020	17,889	2,130	前受収益	138	125	12
短期貸付金	35,290	21,680	13,610	賞与引当金	11,717	11,753	35
その他	2,676	3,731	1,054	製品保証引当金	7,390	7,495	104
貸倒引当金	64	52	12	設備関係支払手形	2,260	5,504	3,243
				その他	219	952	732
固定資産	(514,237)	(520,805)	(6,567)	固定負債	(136,642)	(166,667)	(30,024)
1.有形固定資産	(243,604)	(238,814)	(4,790)	社債	80,000	80,000	-
建物	49,997	50,800	803	転換社債	-	18,777	18,777
構築物	6,534	6,555	21	長期借入金	10,820	12,117	1,297
機械装置	84,486	79,076	5,409	長期未払金	2,645	3,685	1,040
航空機	165	257	91	預り保証金	1,708	1,658	49
車両運搬具	1,147	943	204	退職給付引当金	41,182	42,792	1,610
工具器具備品	11,290	9,843	1,447	役員退職慰労引当金	239	167	71
土地	79,617	78,587	1,029	債務保証損失引当金	47	7,467	7,420
建設仮勘定	10,364	12,749	2,384	負債合計	441,734	467,195	25,461
2.無形固定資産	(15,881)	(13,232)	(2,649)	[資本の部]			
工業所有権	15	15	0	資本金	144,454	144,450	4
ソフトウェア	10,758	9,389	1,368	.資本剰余金	150,766	150,761	4
その他	5,108	3,826	1,281	資本準備金	150,766	150,761	4
3.投資その他の資産	(254,751)	(268,758)	(14,007)	.利益剰余金	171,836	159,754	12,081
投資有価証券	33,679	43,978	10,298	利益準備金	7,901	7,901	-
関係会社株式	134,711	135,972	1,261	配当準備積立金	6,000	6,000	-
出資金	56	63	7	退職手当積立金	1,000	1,000	-
関係会社出資金	432	2,092	1,660	別途積立金	78,335	78,335	-
長期貸付金	44,865	49,965	5,099	当期末処分利益	78,600	66,518	12,081
長期前払費用	2,959	2,573	386	(うち当期純利益)	(18,880)	(21,846)	(2,965)
繰延税金資産	37,800	34,263	3,537	.その他有価証券評価差額金	3,284	4,993	1,709
その他	8,107	8,379	272	V.自己株式	2,723	2,192	531
貸倒引当金	7,861	8,530	668	資本合計	467,617	457,767	9,850
資産合計	909,351	924,962	15,611	負債及び資本合計	909,351	924,962	15,611

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨，%)

期 別 科 目	当 期 (第72期) 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前 期 (第71期) 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		対前期 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	912,228	100.0	921,709	100.0	9,480
売 上 原 価	701,190	76.9	704,964	76.5	3,774
売 上 総 利 益	211,038	23.1	216,744	23.5	5,705
販売費及び一般管理費	160,876	17.6	153,046	16.6	7,830
営 業 利 益	50,161	5.5	63,698	6.9	13,536
営 業 外 収 益	8,018	0.9	9,575	1.1	1,557
受取利息及び配当金	3,799		5,440		1,640
その他の営業外収益	4,218		4,134		83
営 業 外 費 用	11,726	1.3	8,258	0.9	3,468
支 払 利 息	1,968		2,097		128
その他の営業外費用	9,757		6,160		3,596
経 常 利 益	46,453	5.1	65,015	7.1	18,562
特 別 利 益	8,564	0.9	2,062	0.2	6,501
固定資産売却益	518		1,032		514
投資有価証券売却益	0		2		2
貸倒引当金戻入額	625		1,022		396
債務保証損失引当金戻入額	7,420		-		7,420
その他の特別利益	-		4		4
特 別 損 失	30,354	3.3	27,968	3.1	2,386
固定資産売却・除却損	3,655		3,168		486
投資有価証券等売却損	963		0		963
投資有価証券等評価損	23,840		10,421		13,418
債務保証損失引当金繰入額	-		7,467		7,467
事業撤退損失	1,882		-		1,882
関係会社整理損	-		6,880		6,880
その他の特別損失	13		31		18
税引前当期純利益	24,663	2.7	39,109	4.2	14,446
法人税、住民税及び事業税	15,681	1.7	31,259	3.4	15,577
過年度未払法人税等戻入額	2,973	0.3	-	-	2,973
法人税等調整額	6,926	0.8	13,996	1.5	7,070
当 期 純 利 益	18,880	2.1	21,846	2.4	2,965
前 期 繰 越 利 益	63,061		47,821		15,240
合併による未処分利益受入額	-		197		197
中 間 配 当 額	3,342		3,346		4
当 期 未 処 分 利 益	78,600		66,518		12,081

(3) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当期(第72期) 14.4.1～15.3.31	前期(第71期) 13.4.1～14.3.31	増減
当期未処分利益	78,600	66,518	12,081
これを下記のとおり処分いたします。			
株主配当金	3,341	3,346	5
役員賞与金 (うち監査役分)	110 (15)	110 (15)	0 (0)
次期繰越利益	75,148	63,061	12,087

(注) 第72期配当は、中間配当1株当たり4.5円を含め1株当たり9円になります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)であります。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法であります。
- (3) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品.....移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)であります。
- (2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)であります。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物...7～50年

機械装置及び車両運搬具...4～11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3及び5年間)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の評価方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。
- (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (6) 債務保証損失引当金.....債務保証の履行損失に備えるため、被保証者先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっているヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額により換算しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

11. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の「資本の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

12. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。同会計基準を前期に適用した場合の1株当たり当期純利益は29円22銭であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 427,747百万円

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	14,623百万円
	(14,623) "
機械装置	21,202 "
	(21,202) "
土地	1,197 "
	(1,197) "
合 計	37,023百万円
	(37,023) "

担保付債務は次のとおりであります。

一年内返済長期借入金	1,258百万円
	(1,258) "
長期借入金	10,700百万円
	(10,700) "
合 計	11,958百万円
	(11,958) "

上記のうち、()内書は、工場担保抵当並びに対応する債務残高を示しております。

3. 関係会社に対する事項

受取手形及び売掛金	72,019 百万円
短期貸付金	35,272 "
長期貸付金	44,549 "
その他の資産合計	9,835 "
支払手形及び買掛金	24,093 "
未払費用	10,829 "
その他の負債合計	912 "

4. 偶発債務

金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

バルファクス(株)	90,591百万円
従業員	22,981 "
大阪バル(株)他 7社	8,292 "
小 計	121,865百万円

パレゾドリズ組成に伴う工場設備のリース料支払に対する保証債務は次のとおりであります。

バルゴ イデ イオ トモ テイ イク	29,716百万円
合 計	151,581百万円

上記の他、関係会社に対する保証類似行為に基づく金額は次のとおりであります。

8,432百万円

5. 借入以外に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

借入以外の総借入枠	71,500百万円
借入実行残高	19,000 "
差 引 額	52,500百万円

6. 保有している自己株式数

普通株式 3,992,806株

7. 配当制限

商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,284百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

運賃梱包費	12,249	百万円	
販売奨励金	22,896	"	
広告宣伝費	24,187	"	
販売費に属する費用のおおよその割合			53 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合			47 "

2. 研究開発費の総額 59,862 百万円

3. 固定資産売却益の内容

土地	502	百万円
機械装置他	16	"
合計	518	百万円

4. 固定資産売却損の内容

土地	40	百万円
車両運搬具他	2	"
合計	43	百万円

5. 固定資産除却損の内容

建物	736	百万円
機械装置	2,348	"
車両運搬具他	526	"
合計	3,612	百万円

6. 関係会社に対する事項

売上高	596,424	百万円
営業外収益(受取配当金)	2,253	"
営業外収益(賃貸料)	1,659	"

7. 投資有価証券等売却損には、関係会社出資金売却損 963百万円を含んでおります。

8. 投資有価証券等評価損には、以下のものを含んでおります。

関係会社株式評価損	20,537	百万円
関係会社出資金評価損	696	"

9. 事業撤退損失について

当社のバス車体及び鉄道車両の製造事業を平成15年3月末で終了いたしました。当該事業の整理等に伴う損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

バス車体	893	百万円
鉄道車両	989	"

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

当期 (平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,278 百万円	2,752 百万円	474 百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	2,278 百万円	2,752 百万円	474 百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	155 百万円	108 百万円	47 百万円
工具器具備品	5,204 "	2,734 "	2,470 "
ソフトウェア	14 "	5 "	9 "
合計	5,375 百万円	2,848 百万円	2,526 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,098 百万円
1年超	1,628 "
合計	2,726 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,299 百万円
減価償却費相当額	1,158 "
支払利息相当額	101 "

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	9 百万円
1年超	4 "
合計	14 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成15年3月期

繰延税金資産	
株式評価損	19,038 百万円
退職給付引当金繰入限度超過	13,613 "
賞与引当金繰入限度超過	4,090 "
貸倒引当金繰入限度超過	3,156 "
製品保証引当金繰入限度超過	2,574 "
子会社整理損	2,531 "
たな卸資産評価損	1,244 "
未払事業税	597 "
債務保証損失引当金	19 "
その他	9,333 "
計	56,198 百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	2,234 百万円
計	2,234 百万円

繰延税金資産の純額	53,963 百万円
-----------	------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%
(調整)	
交際費等損金不算入費用	1.0 "
配当金等益金不算入	0.5 "
住民税均等割	0.2 "
過年度法人税等修正	12.1 "
法人税額の特別控除税額	11.4 "
法定実効税率変更による影響	4.6 "
その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日の地方税法改正に伴い、一時差異等の解消見込時期が平成16年4月1日以降のものは40.5%としております。これにより繰延税金資産の金額が1,158百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

役員の変動

当社は、平成15年5月16日開催の取締役会において、下記の通り新役員人事を内定並びに決定致しました。尚、取締役並びに監査役の選任につきましては来る6月25日開催予定の第72期定時株主総会の議案にてお諮りする予定です。

1. 取締役候補者（6月25日付）

任期満了につき、全取締役が退任し、新たな取締役候補者は下記の通りです。

代表取締役社長 兼 CEO	タカキ キョウジ 竹中 恭二 (現 代表取締役社長 兼 COO)
代表取締役副社長	ワダ ヒデオ 和田 英生 (現 取締役 兼 専務執行役員)
取締役 兼 専務執行役員	スズキ ヒロシ 鈴木 浩 (現 取締役 兼 専務執行役員)
取締役 兼 専務執行役員	アラウ コウイチ 荒澤 紘一 (現 取締役 兼 専務執行役員)
(新任) 取締役 兼 専務執行役員	ツチヤ タカフ 土屋 孝夫 (現 常務執行役員 スパル技術本部長)
(新任) 取締役 兼 専務執行役員	ナカハタ ヒロキ 中坪 博之 (現 常務執行役員 航空宇宙カンパニー プレジデント)
(新任) 取締役 兼 専務執行役員	タカギ シュンカ 高木 俊輔 (現 常務執行役員 財務管理部長)
取締役	フレデリック A. ヘンダーソン Frederick A. Henderson (現 取締役、ゼネラルモーターズ・アジア・パシフィック社長)

2. 監査役候補者（6月25日付）

監査役 高久 宏、古屋 章 が辞任し、新たな監査役候補者は下記の通りです。

ツムジ タカフ 街風 武雄	(現 常務執行役員)
カノ マサヨシ 永野 正義	(現 常務執行役員 スパル オブ インディアナ オートモーティブインク社長)

(注) 常勤監査役の吉橋 隆美、社外監査役の野村 邦武は任期中となりますので、監査役総数は4名となります。

(注) 監査役候補 街風 武雄、永野 正義は新任となり、任期は4年になります。

3. 退任予定取締役 (6月25日付)

中田 毅 (現 代表取締役会長 兼 CEO、6月25日付にて当社相談役に就任予定)

花田 輝夫 (現 代表取締役副社長、6月25日付にて当社常任顧問、6月26日付にて富士ロビン(株)取締役会長に就任予定)

五味 秀茂 (現 取締役 兼 専務執行役員、6月25日付にて富士テクノサービス(株)取締役社長に就任予定)

4. 退任予定監査役 (6月25日付)

高久 宏 (現 監査役)

古屋 章 (現 監査役)

5. 昇任執行役員 (6月25日付)

(1) 専務執行役員

土屋 孝夫 (現 常務執行役員 スパル技術本部長)
中坪 博之 (現 常務執行役員 航空宇宙カンパニー プレジデント)
高木 俊輔 (現 常務執行役員 財務管理部長)
中原 國隆 (現 常務執行役員 スパル購買本部長)
伊能 喜義 (現 常務執行役員 スパル戦略本部長)
小松 熙 (現 常務執行役員 スパル技術本部隔本部長)

(2) 常務執行役員

石丸 雍二 (現 執行役員 法務部長)
奥原 一成 (現 執行役員 スパル営業本部日本地区本部隔本部長 兼 販売支援部長)
松尾 則久 (現 執行役員 航空宇宙カンパニー ヴァイス・プレジデント)
田村 稔 (現 執行役員 伊勢崎事業所長 兼 ハウス事業部長)
鷲頭 正一 (現 執行役員 スパル品質保証本部隔本部長)

6. 新任執行役員

	イハラ タカ
執行役員	石原 卓 (現 スバル購買本部副部長)
	イトウ ジュン
執行役員	近藤 潤 (現 スバル製造本部群馬製作所副所長)
	オガキ シンヒロ
執行役員	岡崎 鎮弘 (現 スバル営業本部スバルカスタマーセンター長)
	ユサ マサル
執行役員	湯浅 誠台 (現 スバル技術本部副部長)
	サライ サトシ
執行役員	桜井 智 (現 人事部長)
	イトウ ヒデキ
執行役員	石藤 秀樹 (現 スバル商品企画本部副部長)
	チヅキ タカ
執行役員	望月 孝司 (現 産業機器カンパニー国内営業部担当部長)

7. 退任執行役員

カノ マサシ

永野 正義 (現 常務執行役員 スバル オブ インディアナ オートモーティブインク社長、
6月25日付にて当社常勤監査役に就任予定)

ツムジ タカ

街風 武雄 (現 常務執行役員、6月25日付にて当社常勤監査役に就任予定)

カワタ マサル

桂田 勝 (現 常務執行役員 スバル技術研究所長 兼 スバルテクニカインターナショナル
(株)社長、6月25日付にてスバルテクニカインターナショナル(株)取締役
社長)

サイト タカ

斎藤 孝雄 (現 常務執行役員 スバル営業本部米州地区本部長 兼 スバル オブ アメリカ会長 兼
社長 兼 米国富士重工業(株)社長、6月25日付にてスバル オブ アメリカ 会長
兼 社長 兼 米国富士重工業(株)社長)

ダイハラ ホル

大工原 昇 (現 執行役員 産業機器カンパニー ヴァイス・プレジデント 兼 埼玉製作所長、
6月26日付にて(株)富士大宮サービス取締役社長に就任予定)

6月25日開催予定の株主総会後は、代表取締役が2名、取締役兼務の専務執行役員が5名、社外取締役が1名、専務執行役員(取締役兼務なし)が3名、常務執行役員が8名、執行役員が16名(内、新任が7名)、総数35名となり、監査役4名を加えて役員総数は39名となります。

以上

<平成15年3月期決算参考資料> (連結)

	前期実績 平成14年3月期	当期実績 平成15年3月期	次期予想 平成16年3月期
売上高	13,624億円 (3.9)	13,723億円 (0.7)	14,500億円 (5.7)
国内	6,312億円 (8.3)	5,992億円 (5.1)	6,440億円 (7.5)
海外	7,312億円 (17.2)	7,730億円 (5.7)	8,060億円 (4.3)
営業利益	884億円 (8.3)	675億円 (23.7)	620億円 (8.2)
利益率	6.5	4.9	4.3
経常利益	782億円 (9.4)	585億円 (25.2)	600億円 (2.4)
利益率	5.7	4.3	4.1
当期利益	302億円 (33.8)	334億円 (10.6)	350億円 (4.5)
利益率	2.2	2.4	2.4
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 原価低減 229億円 為替レート差 32億円 (減益要因) 売上構成差等 276億円 諸経費等の増 142億円 試験研究費増 52億円	(増益要因) 売上構成差等 190億円 原価低減 160億円 (減益要因) 諸経費等の増 246億円 為替レート差 130億円 試験研究費増 29億円
設備投資	706億円	646億円	970億円
減価償却費	450億円	488億円	540億円
試験研究費	549億円	601億円	630億円
有利子負債残高	3,967億円	3,891億円	4,000億円
業績評価		2期連続の増収 2期連続の当期利益増益 売上高過去最高	3期連続の増収 3期連続の当期利益増益 売上高過去最高
国内売上	264千台 (9.0)	246千台 (7.1)	261千台 (6.2)
登録車	108千台 (12.3)	103千台 (4.6)	122千台 (18.4)
軽自動車	157千台 (6.5)	143千台 (8.8)	139千台 (2.6)
海外売上	279千台 (3.3)	295千台 (5.7)	307千台 (4.3)
完成車合計	543千台 (3.0)	540千台 (0.5)	568千台 (5.2)
S I A 受託生産車			30千台 (-)

注1. ()は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円（億円未満は切り捨て）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

<平成15年3月期決算参考資料> (単独)

	前期実績 平成14年3月期	当期実績 平成15年3月期	次期予想 平成16年3月期
売上高	9,217億円 (0.2)	9,122億円 (1.0)	9,600億円 (5.2)
国内	4,726億円 (10.5)	4,325億円 (8.5)	4,900億円 (13.3)
海外	4,490億円 (13.7)	4,796億円 (6.8)	4,700億円 (2.0)
営業利益	636億円 (12.9)	501億円 (21.3)	410億円 (18.3)
利益率	6.9	5.5	4.3
経常利益	650億円 (19.3)	464億円 (28.6)	370億円 (20.3)
利益率	7.1	5.1	3.9
当期利益	218億円 (27.9)	188億円 (13.6)	190億円 (0.6)
利益率	2.4	2.1	2.0
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 原価低減 183億円 為替レート差 28億円 (減益要因) 売上構成差等 216億円 諸経費等の増 77億円 試験研究費増 53億円	(増益要因) 原価低減 125億円 売上構成差等 100億円 (減益要因) 諸経費等の増 164億円 為替レート差 130億円 試験研究費増 22億円
為替レート	123円 / US \$	124円 / US \$	118円 / US \$
設備投資	428億円	346億円	450億円
減価償却費	256億円	270億円	300億円
試験研究費	545億円	598億円	620億円
有利子負債残高	1,565億円	1,459億円	1,550億円
業績評価		2期連続の減収 2期ぶりの減益	3期ぶりの増収 2期連続の減益 売上高過去最高
国内生産	450千台 (4.6)	440千台 (2.3)	462千台 (5.1)
国内売上	279千台 (8.0)	252千台 (9.6)	271千台 (7.4)
登録車	111千台 (13.8)	104千台 (6.3)	127千台 (21.6)
軽自動車	167千台 (3.7)	148千台 (11.7)	144千台 (2.6)
輸出台数	173千台 (3.9)	196千台 (13.2)	196千台 (0.2)
海外生産用部品	104千台 (6.8)	108千台 (3.2)	108千台 (0.8)

注1. ()は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満は切り捨て)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)